

将来の安定的な供給を実現するために 「物流ネットワークの再構築」に着手

トヨタ自動車

トヨタ自動車は2019年7月、国内の補修部品・用品事業の競争力強化に向けて、全国のトヨタ部品共販店33社とタクティーを統合した、新会社設立に関する検討を開始したことを発表した。現在、2020年4月の事業開始に向けて社内外関係者と調整を進めている。

同社は、100年に一度と言われる大変革の時代に、モビリティカンパニーへの変革を目指し、より地域に根差した、新たな販売ネットワークの変革に取り組んでいる。また、CASEの進展により市場の変化が加速する中、アフターサービスのあり方、部品・用品の販売や物流のあり方も変化に対応していく必要がある。新会社設立の検討を開始したのはそのためで、部品共販店とタクティーの強みやノウハウを結集し、経営資源を総合的・効率的に活用することにより、トヨタグループの国内における補修部品・用品の分野での競

図① 新会社が取り組む重点事項

- ①日本が直面する労働力やトラックドライバーの不足に対し、今までの共販店33社ごとのテリトリーを越えた配送体制や倉庫配置など、効率的な物流ネットワークの構築
- ②安全な運転をサポートする「後付け踏み間違い加速抑制システム」などの純正品の販売・供給に加え、新会社が安全や使いやすさに配慮した商品を企画することにより、お客様の様々なニーズに対応した「もっと良い商品」を提供
- ③トヨタが販売店とともに取り組むモビリティサービスや地域の困りごとサポートに対し、統合による効率化で空いた倉庫スペースや配送ネットワークの活用を具体化

争力を高め、かつ地域に根差したモビリティサービスなどを加速させる狙いがある。

国内最大の補修部品・用品供給ネットワークの大変革ゆえに、業界関係者の関心は高く、近く明らかになるであろう新会社の全容が注目される。

配送網の維持へヤマト運輸との共同物流推進

同社の発表資料には、部品共販店とタクティーが統合することにより推進する重点事項が3点記載されている（図

①）。そのうちのひとつが「日本が直面する労働力やトラックドライバーの不足に対し、今までの部品共販店33社ごとのテリトリーを越えた配送体制や倉庫配置など、効率的な物流ネットワークの構築」である。

新聞や経済誌などに「物流危機」や「物流崩壊」といった見出しの記事が連日掲載されているように、トラックドライバー不足は日本経済を脅かす深刻な問題である。トラック輸送に依存している補修部品・用品の供給も例外ではな